

特定非営利活動法人屋島やすらぎ定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人屋島やすらぎ（以下「本会」という。）という。

(事務所)

第2条 本会は、事務所を香川県高松市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、人口の高齢化が急速に進展する中であって、高齢者や障害者などが、地域社会の中で豊で住みよくするために福祉活動に関する事業を行い、福祉の増進と町づくりの推進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動

(事業)

第5条 本会は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動にかかる事業
 - ① 地域に密着した在宅福祉サービス事業
 - ② 地域に密着した通所サービス事業
 - ③ 介護保険法に定める訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業
 - ④ 介護保険法に定める通所介護事業及び介護予防通所介護事業
 - ⑤ 介護保険法に定める居宅介護支援事業
 - ⑥ 障害者自立支援法に定める訪問介護事業
 - ⑦ 福祉問題に関する相談事業
 - ⑧ 地域に密着したいきがづくりの事業
 - ⑨ 福祉問題啓発及び社会教育推進のための研修等の事業
 - ⑩ 情報誌の発行事業
 - ⑪ その他、本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 本会の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 本会の目的に賛同して入会した個人および団体
- (2) 賛助会員 本会の事業を賛助するために入会した個人及び法人・団体

(入会)

第7条 正会員及び賛助会員は、本会の目的に賛同し、所定の会費を負担する者であれば、誰もが会員となることができる。

2 正会員及び賛助会員として入会しようとする者は、代表が別に定める入会申込書により、代表に申し込むものとし、代表はその者が前項の条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り入会を認めなければならない。

3 代表は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(年会費)

第8条 会員は、総会において別に定める年会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して3年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、代表が別に定める退会届を代表に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき。
- (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上10人以内
- (2) 監事 2人

2 理事のうち1人を代表、2人以内を副代表とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 代表及び副代表は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、または当該役員並びにその配偶者および3親等以内の親族が、役員総数の3分の1を超えて含まれてはならない。

4 監事は、理事または本会の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 代表は、本会を代表し、その職務を総理する。

2 副代表は、代表を補佐し、代表に事故あるときまたは代表が欠けたときは、代表があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、その定款の定め及び理事会の議決に基づき、本会の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) 本会の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、本会の業務または財産に関し不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又は本会の財産の状況について、理事に意見を述べ、もしくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残任期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号の一に該当するに到ったときは、総会の決議により、これを解任することができる。この場合には、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に耐えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前項 2 項に関して必要な事項は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

(職員)

第 20 条 本会に、事務局長その他職員をおく。

- 2 職員は、代表が任免する。
- 3 理事は、事務局長もしくは職員と兼職することができる。

第 5 章 総会

(種別)

第 21 条 本会の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任及び解任、職務、報酬
- (7) 年会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 50 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め召集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって召集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から召集があったとき。

(召集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、代表が召集する。

2 代表は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員の 3 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定する者の他、出席した正会員の過半数を持って決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員の代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決については、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

- (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 事務局の組織及び運営に関する事項
- (4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 代表が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって召集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から召集の請求があったとき。

(召集)

第34条 理事会は、代表が召集する。

- 2 代表は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を召集しなければならない。
- 3 理事会を召集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は代表がこれに当たる。

(議決)

- 第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否動数の時は、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 37 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由の為理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決については、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者及び出席者氏名（書面表決者に当たっては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 39 条 本会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第 40 条 本会の資産は、特定非営利活動にかかる事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第 41 条 本会の資産は、代表が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

(会計の原則)

第 42 条 本会の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 43 条 本会の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表が作成し、総会の議決を経なければならぬ。

(事業計画及び予算)

第 44 条 本会の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表が作成し、総会の議決を経なければならぬ。

(暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 46 条 予算超過又は予算外の支出に当てるため、予算中に予備費をもうけることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならぬ。

(予算の追加及び更正)

第 47 条 予算作成後にやむを得ない理由が生じた時は、総会の議決を経て既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業の報告及び決算)

第 48 条 本会の事業報告、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに代表が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならぬ。

2 会計の決算上、剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 49 条 本会の事業年度は毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 50 条 予算をもって定めるものの他、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならぬ。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 51 条 本会が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならぬ。

(解散)

第 52 条 本会は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動にかかる事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による認証の取り消し

2 前項第 1 号の事由により本会が解散する時は、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(合併)

第 53 条 本会が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 54 条 本会の公告は、本会の掲示板に掲示するとともに、四国新聞に掲載して行う。

第 10 章 雑則

(細則)

第 55 条 この定款の施行については必要な細則は、理事会の議決を経て、代表がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、本会の成立の日から施行する。
- 2 本会の設立当初の役員は次に掲げるものとする。

理事長	平畑 千重子
副理事長	大須賀 弘子
副理事長	太田 智恵子
理事	仁木 伊津子
理事	大社 美津子
理事	矢野 知子
理事	猪塚 とも

監 事 内海 健 二
監 事 徳吉 好 子

- 3 本会の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、設立の日から 2 年間とする。
- 4 本会の設立当初の事業計画及び収支決算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 本会の設立当初の事業年度は、第 49 条の規定にかかわらず、設立の日から平成 16 年 3 月 31 日までとする。
- 6 本会の設立当初の会費は第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 正 会 員 3,000 円
 - (2) 賛助会員 10,000 円

附則

- この定款は、所轄庁の認証の日から施行する。
この定款は、平成 15 年 8 月 1 日から施行する。
この定款は、平成 16 年 5 月 1 日から施行する。
この定款は、平成 18 年 6 月 15 日から施行する。
この定款は、平成 21 年 8 月 31 日から施行する。